

平成24年度

事業報告

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

目 次

事業活動の概況	1
<事業活動>	
I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）	
1. 研究事業	
(1) 共同研究	4
(2) 租税法事例研究	5
(3) 編集委員会	7
(4) 出版物の刊行	8
(5) 海外税制等の研究	10
2. 研修事業	12
3. 表彰事業	14
II 租税図書室運営事業（公益目的事業2）	
1. 蔵書	16
2. 利用者数	16
III 税務相談事業（公益目的事業3）	
1. 税務相談事業	
(1) 税務相談室運営委員会等に関する事項	17
(2) 相談実績に関する事項	18
2. 租税教育教材等の提供事業	20
IV 収益目的事業	
1. 受託製作事業	21
V 相互扶助等事業（共益目的事業）	
1. 税理士会会員に対する業務支援事業	
(1) 税理士職業賠償責任ゼミ	22
(2) 自己診断チェックリスト	22
(3) 日税研通信ゼミ	23
(4) 租税ゼミナール	23

<管理部門>

1. 役員会等に関する事項	
(1) 常務理事会	24
(2) 理事会	26
(3) 評議員会	28
(4) 監事会	29
(5) 役員等候補選出委員会	30
2. 新公益法人運営対策室に関する事項	31
3. 広報に関する事項	32
4. 賛助会員に関する事項	
(1) 入退会の状況	33
(2) 会員数の推移	33
(3) 加入勧奨活動	33
5. 役員等の選任・委嘱等に関する事項	35
6. 庶務に関する事項その他	38

事業活動の概況

「租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する学術的調査研究、資料情報の収集を行い、それらを広く一般に公表することにより、わが国の申告納税制度の発展進歩及び普及啓蒙に資するとともに、国民の納税義務の適正な実現及び納税道義の増進に寄与する」との公益目的を達成するため、各事業を積極的に行った。

各事業の概況は、次のとおりである。

I 学術的調査研究事業（公益目的事業１）

1. 研究事業

(1) 「共同研究」は、過年度からの研究テーマである「内国法人の国際取引に係る法人税」（武田昌輔成蹊大学名誉教授）、「税務行政におけるネゴシエーション」（首藤重幸早稲田大学教授）について引き続き研究を進めた。このうち、「内国法人の国際取引に係る法人税」については、研究が終了し、その成果を日税研論集第63号（武田昌輔名誉教授追悼号）として発刊した。

また、「委託研究」は、日本税理士会連合会（以下「日税連」という。）からの委託により、「資格取得制度研究会」（座長 金子宏東京大学名誉教授）を組織し、「税理士の資格取得制度のあり方」に関する研究を行い、その成果を「税理士の資格取得制度のあり方（意見書）～税理士法第3条第1項第3号及び第4号～」として取りまとめ、日税連に提出した。

(2) 「租税法事例研究」は、法人税・所得税・資産税の各部会において研究を進め、その成果を「税務事例研究」第127号から第132号としてホームページで公開した。

(3) 機関誌「税研」は、第163号から第168号を発行し、賛助会員をはじめ、関係省庁・租税法等研究者・各大学（図書室等）等に寄贈したほか、広く一般国民に提供するため政府刊行物センター等で販売した。

また、ホームページの充実と併せ、毎月メールマガジンを配信するなど有益税務情報の提供を行った。

(4) AOTCA 第20回役員会及び定時総会が、10月17日・18日韓国・ソウルにおいて開催され、石井理事長が出席した。

2. 研修事業

租税ゼミナールは、実務ゼミでは、「相続税・贈与税のチェックポイント」（九州、東北、名古屋）と「税務調査徹底対策シリーズ（全3回）」（東京、近畿）を、理論ゼミでは、「最近の重要租税判決と課税実務への影響」（東京）をそれぞれ各税理士会と共催により実施した。

3. 表彰事業

日税連との共催による第35回「日税研究賞」は、合計44点の応募があり、日税研究賞選考委員会において、厳正かつ慎重に選考を行った結果、入選作5点（研究者の部：1点、税理士の部：2点、実務家の部：2点）を選定し、平成24年7月に開催された日税連定期総会の席上で表彰した。

Ⅱ 租税図書室運営事業（公益目的事業2）

図書室は、良書の選定・収集、インターネットからの蔵書の検索サービスの整備を図り、賛助会員には、郵送による貸出・コピーサービスを引き続き実施した。その結果、利用者数は、7,532人を数えた。

Ⅲ 税務相談事業（公益目的事業3）

1. 税務相談室

日税連との共催による電話による税務相談については、9,125件の相談に対応し、そのうち24件を「相談事例Q&A」としてホームページで公開した。

2. 租税教育教材の提供事業

租税教育用教材として、「租税教室（義務教育の児童・生徒用）」モデル版（解説付きCD-ROM）を製作し、租税教育に関する研究や普及啓蒙活動等に資するため、小・中学校教員（社会科関係）養成大学等、税理士会及び税理士会支部等関係各方面に配布した。

Ⅳ 収益目的事業

日税連研修部から「税理士登録時研修用テキスト24年度改訂版」作成を受託し、編集した。

V 相互扶助等事業（公益目的事業）

1. 税理士職業賠償責任ゼミ

「税理士職業賠償責任ゼミ」は、税理士損害賠償の予防に資することを目的とし、開催希望のあった税理士会との共催により税理士職業賠償責任保険の事例検討について、計4回実施した。

2. 自己診断チェックリスト

株式会社日税連保険サービスより平成24年度版「自己診断チェックリスト」の作成業務を受託し、税目別にチェックリストを作成した。

3. 日税研通信ゼミ

「日税研通信ゼミ」は、19件のレポートを受付し、審査の結果、そのすべてを研修受講可と認定した。

4. 租税ゼミナール

7月に宿泊型の租税ゼミナールとして、「夏期セミナー」を軽井沢で開催した。

VI 賛助会員に関する事項

1. 税理士会の証票交付式における入会勧奨を引き続き行ったほか、各種研修会の機会をとらえて入会勧奨に行った。
2. 租税法等を学ぶ大学生・大学院生（以下、学生等）を対象とした学生会員については、当センターの研究員等を通じ、各大学等へ入会資料を送付したほかメールマガジン等で入会勧奨を行った。
3. 当センター役員・委員をはじめ関係団体等で、当センター刊行物の謹呈を実施している非賛助会員に対し入会勧奨を行った。

＜事業活動＞

I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）

1. 研究事業

（1）共同研究

① 共同研究会

平24. 4. 23 第7回「内国法人の国際取引に係る法人税」研究会

◇国際取引と事例検討

千田研究員・江口研究員報告

平24. 5. 18 第4回「税務行政におけるネゴシエーション」研究会

◇イギリスのネゴシエーション

高野研究員報告

平24. 7. 27 第5回「税務行政におけるネゴシエーション」研究会

◇アメリカのネゴシエーション

一高研究員報告

平24. 10. 26 第6回「税務行政におけるネゴシエーション」研究会

◇税務実務におけるネゴシエーション「現象」の分析

藤曲研究員報告

平24. 12. 21 第7回「税務行政におけるネゴシエーション」研究会

◇租税法における裁量

森研究員報告

平25. 1. 16 平成24年度研究打合せ会

◇平成25年度「共同研究」新規テーマについて

金子・首藤・成道部会長等発表

平25. 3. 21 第8回「税務行政におけるネゴシエーション」研究会

◇研究総括

首藤部会長代理報告

② 資格取得制度研究会

平 2 4 . 6 . 2 9 第 1 回 資格取得制度研究会

- 1 税理士法改正に関する委託研究について
- 2 次回会議日程等
- 3 その他

平 2 4 . 7 . 2 5 第 2 回 資格取得制度研究会

- 1 税理士法改正に関する委託研究について
- 2 次回会議日程等
- 3 その他

平 2 4 . 8 . 2 2 第 3 回 資格取得制度研究会

- 1 最終報告書について
- 2 その他

(2) 租税法事例研究会

① 法人税部会

平 2 4 . 4 . 1 8 第 2 2 1 回「長期保有資産の買換特例の適用要件」
平川研究員報告

平 2 4 . 6 . 1 8 第 2 2 2 回「法人税法における更正および更正の請求について」
大江研究員報告

平 2 4 . 8 . 3 0 第 2 2 3 回「金銭債権の譲渡による損失計上に関する税務上の取扱い」
上松研究員報告

平 2 4 . 1 0 . 2 4 第 2 2 4 回「最近の欠損金に係わる税制改正」
成道部会長代理

平 2 4 . 1 2 . 1 9 第 2 2 5 回「役員給与の損金不算入規定の問題点」
山本研究員報告

平 2 5. 2. 8 第 2 2 6 回「現物分配と現物出資の税務」
野田研究員報告

② 所得税部会

平 2 4. 4. 2 0 第 2 1 2 回「弁護士・税理士の公的活動等に関わる費用の必要経費性」
牛嶋研究員報告

平 2 4. 7. 1 3 第 2 1 3 回「租税債権の保証人・連帯納付義務者は租税債権を代位行使できるか」
岡研究員報告

平 2 4. 8. 3 1 第 2 1 4 回「還付請求権等に係る相続税と所得税との課税関係」
田中研究員報告

平 2 4. 1 0. 2 6 第 2 1 5 回「国外財産調書制度の適用」
増井研究員報告

平 2 4. 1 2. 1 4 第 2 1 6 回「訴訟で争われている権利にもとづく収入の年度帰属」
佐藤研究員報告

平 2 5. 2. 8 第 2 1 7 回「株式投資を目的とする組合からの損益分配に係る所得税」
岩崎研究員報告

③ 資産税部会

平 2 4. 4. 2 7 第 1 9 2 回「遺産の再分割に係る課税問題」
小池研究員報告

平 2 4. 7. 6 第 1 9 3 回「被相続人が締結した土地の譲渡契約を法定申告期限前に相続人が解除した場合の相続税の課税関係」
高野研究員報告

平 2 4. 8. 2 2 第 1 9 4 回「制限能力者と相続税」

首藤部会長代理報告

平24. 11. 2 第195回「詐欺行為取消権の行使と課税関係」
渋谷研究員報告

平24. 12. 7 第196回「後発的事由による更正の請求」
小田研究員報告

平25. 2. 22 第197回「特定の評価会社」
岩下研究員報告

(3) 編集委員会

平24. 5. 31 第1回編集委員会
1 第164号（7月号）の構成について
2 第165号（9月号）の企画について
3 次回会議日程等

平24. 8. 6 第2回編集委員会
1 第165号（9月号）の構成について
2 第166号（11月号）の企画について
3 次回会議日程等

平24. 9. 25 第3回編集委員会
1 第166号（11月号）の構成について
2 第167号（1月号）の企画について
3 次回会議日程等

平24. 11. 27 第4回編集委員会
1 第167号（1月号）の構成について
2 第168号（3月号）の企画について
3 次回会議日程等

平25. 1. 29 第5回編集委員会
1 第168号（3月号）の構成について
2 第169号（5月号）の企画について
3 次回会議日程等

平 2 5 . 3 . 2 6 第 6 回編集委員会

- 1 第 1 6 9 号（5 月号）の構成について
- 2 第 1 7 0 号（7 月号）の企画について
- 3 次回会議日程等

（4）出版物の刊行

① 機関誌「税研」

○第 1 6 3 号〔発刊日〕平成 2 4 年 5 月 2 0 日

〔部 数〕6, 0 5 0 部

〔本 文〕1 0 8 頁

〔内 容〕◇特集：中小企業を巡る会計の新しい動き
◇PERSON：わが国における租税立法過程の課題
◇特別寄稿：相続と所得の二重課税
◇特別寄稿：アルベルトが僕をよんでくれたーアルベ
ルト・レードラー教授を悼むー

○第 1 6 4 号〔発刊日〕平成 2 4 年 7 月 2 0 日

〔部 数〕6, 0 5 0 部

〔本 文〕9 8 頁

〔内 容〕◇特集：税制における特区制度の現状と展望
◇PERSON：番号制度（マイナンバー）の概要と課題
◇論壇：消費税は社会保障財源か？

○第 1 6 5 号〔発刊日〕平成 2 4 年 9 月 2 0 日

〔部 数〕6, 0 5 0 部

〔本 文〕1 0 4 頁

〔内 容〕◇特集：事業承継税制の現状とあり方
◇PERSON：中小企業を巡る国際税務
◇論壇：納税義務の成立について
◇特別寄稿：「企業課税の収束に関する独仏共同作業グ
リーンペーパー」について（上）

○第 1 6 6 号〔発刊日〕平成 2 4 年 1 1 月 2 0 日

〔部 数〕5, 8 5 0 部

〔本 文〕1 0 8 頁

〔内 容〕◇特集：転換期の中小企業税制のあり方

- ◇PERSON：消費税の論点
- ◇論壇：福祉国家の歳入基盤
- ◇特別寄稿：「企業課税の収束に関する独仏共同作業
グリーンペーパー」について（下）

○第167号〔発刊日〕平成25年1月20日

〔部 数〕 5, 800部

〔本 文〕 114頁

〔内 容〕 ◇特集：消費税制の再検討

◇PERSON：税理士法改正～要望内容とその行方～

◇論壇：地方税の変動と偏在性―1990年代以降の地
方税収について―

○第168号〔発刊日〕平成25年3月20日

〔部 数〕 5, 800部

〔本 文〕 104頁

〔内 容〕 ◇特集：所得税と相続税・贈与税改革の方向性

◇PERSON：平成25年度税制改正を語る

◇論壇：課税自主権の視点から見た地方税の減免

② 「税務事例研究」（ホームページ上で公開）

○第127号〔公開日〕平成24年5月20日

〔内 容〕 ◇法人税：親子会社間の取引

◇所得税：「譲渡費用」と「取得費に算入される付
随費用」の判断基準

◇資産税：債務控除をめぐる問題

○第128号〔公開日〕平成24年7月20日

〔内 容〕 ◇法人税：MBOの税務

◇所得税：必要経費・家事費・家事関連費の区分

◇資産税：小規模宅地等の減額特例制度

○第129号〔公開日〕平成24年9月20日

〔内 容〕 ◇法人税：長期保有資産の買換特例の適用要件

◇所得税：弁護士・税理士の公的活動に関わる費用の
必要経費性

◇資産税：遺産の再分割に係る課税問題

○第130号〔公開日〕平成24年11月20日

〔内 容〕◇法人税：法人税法における更正および更正の請求について

◇所得税：租税債務の保証人・連帯納付義務者は租税債権を代位行使できるか

◇資産税：被相続人が締結した土地の譲渡契約を法定申告期限前に相続人が解除した場合の相続税の課税関係

○第131号〔公開日〕平成25年1月20日

〔内 容〕◇法人税：金銭債権の譲渡による損失計上に関する税務上の取扱い

◇所得税：還付請求権等に係る相続税と所得税との課税関係

◇資産税：制限能力者と相続税

○第132号〔公開日〕平成25年3月20日

〔内 容〕◇法人税：最近の欠損金に係わる税制改正

◇所得税：国外財産調書制度の適用

◇資産税：詐害行為取消権の行使と課税関係

③ 「入選論文集」

○第35回日税研究賞〔発刊日〕平成24年8月31日

〔部 数〕400部

〔本 文〕71頁

〔内 容〕未公表の入選論文2点

④ 「日税研論集」

○日税研論集63号〔発刊日〕平成24年11月20日

〔部 数〕1,600部

〔本 文〕261頁

〔内 容〕内国法人の国際取引に係る法人税

(5) 海外税制等の研究

AOTCA 第20回役員会及び定時総会が、10月17日・18日韓国・ソウルにおいて開催され、石井理事長が出席した。

2. 研修事業

○相続税・贈与税のチェックポイント

〔日 程〕 平成24年7月13日

〔会 場〕 九州北部税理士会館2階会議室

〔共 催〕 九州北部税理士会

〔内 容〕 相続税のほか相続の場合の所得税や消費税に関する税務を確認するとともに事例の検討や、最近の相続税・贈与税の改正の動向を解説

〔講 師〕 小池正明（税理士）

〔申込者数〕 98名

○最近の重要租税判決と課税実務への影響

〔日 程〕 平成24年7月19日

〔会 場〕 東京税理士会館2階大会議室

〔共 催〕 東京税理士会

〔内 容〕 租税判例研究の重要性や租税判例法を概説するとともに、最近の重要租税判決の実務への影響を解説

〔講 師〕 品川芳宣（筑波大学名誉教授）

〔申込者数〕 185名

○税務調査徹底対策シリーズ（全3回）

〔日 程〕 第1回平成24年9月7日

第2回平成24年10月11日

第3回平成24年11月9日

〔会 場〕 近畿税理士会館3階会議室

〔共 催〕 近畿税理士会

〔テーマ〕 第1回 資産税における税務調査の否認と是認

第2回 法人税における税務調査の否認と是認

第3回 消費税における税務調査の否認と是認

〔講 師〕 第1回小池正明（税理士）

第2回小池敏範（税理士）

第3回熊王征秀（税理士）

〔申込者数〕 209名

○税務調査徹底対策シリーズ（全3回）

〔日 程〕 第1回平成24年9月13日

第2回平成24年10月15日

第3回平成24年11月19日

〔会 場〕 東京税理士会館2階大会議室

〔共 催〕 東京税理士会

〔テーマ〕 第1回 資産税における税務調査の否認と是認

第2回 法人税における税務調査の否認と是認

第3回 消費税における税務調査の否認と是認

〔講 師〕 第1回小池正明（税理士）

第2回小池敏範（税理士）

第3回熊王征秀（税理士）

〔申込者数〕 203人

○相続税・贈与税のチェックポイント

〔日 程〕 平成24年9月18日

〔会 場〕 東北税理士会館会議室

〔共 催〕 東北税理士会

〔内 容〕 相続税のほか相続の場合の所得税や消費税に関する税務を確認するとともに事例の検討や、最近の相続税・贈与税の改正の動向を解説

〔講 師〕 小池正明（税理士）

〔申込者数〕 89名

○相続税・贈与税のチェックポイント

〔日 程〕 平成24年10月22日

〔会 場〕 名古屋税理士会ビル2階ホール

〔共 催〕 名古屋税理士会・東海税理士会

〔内 容〕 相続税のほか相続の場合の所得税や消費税に関する税務を確認するとともに事例の検討や、最近の相続税・贈与税の改正の動向を解説

〔講 師〕 小池正明（税理士）

〔申込者数〕 199名

3. 表彰事業

租税等に関する未公表論文及び既公表著書・論文を公募し、秀逸と認められる論文等を表彰することにより、研究の奨励及び研究水準の向上を目的として、日税連との共催により、第35回日税研究賞を実施した。

論文等公募に当たっては、平成23年12月～平成24年2月までの間に、主要租税関係雑誌並びに各税理士会会報等に募集広告を掲載したほか、募集チラシを作成して主要関係大学等に配布し、その掲示方を依頼するなど、広報を行った。

また、租税関連の学会に所属する大学教員に対し、学部学生及び大学院生等へ応募奨励方について依頼した。

その結果、応募期限の平成24年3月末日までに、計44点《未公表論文：38点》（研究者の部：13点、税理士の部：14点、実務家の部：7点、一般の部：4点）、《既公表著書・論文：6点》（研究者の部：1点、税理士の部：2点、実務家・一般の部：3点）の応募があり、第1次・第2次の審査を経て次のとおり、入選5点の授賞論文を決定した。

《未公表論文》

○研究者の部 入選：1点

「みなし配当・みなし譲渡課税が資本剰余金配当に与える影響について」

櫻田 譲氏（北海道大学大学院准教授）

○税理士の部 入選：1点

「成年後見人等の税務代理と税理士法52条」

信太 貢氏（東京税会）

○実務家の部 入選：1点

「有料老人ホームの入居一時金に対する相続税法上の問題について」

白木康晴氏（公務員）

《既公表著書・論文》

○税理士の部 奨励賞：1点

「博物館経営と租税」

『日本消防防災装備研究所紀要』第1号、平成23年6月25日発行

鈴木雅之氏（東海会）

○実務家の部 奨励賞：1点

「国際グループ内取引における利子の取扱いについて」
『税務大学校論叢』第71号、平成23年6月28日発行
小島信子氏（公務員）

以上の授賞者の表彰は、平成24年7月26日（木）帝国ホテルにおいて開催された
日税連第56回定期総会において行った。

なお、未公表の入選論文2点を掲載した「入選論文集」（71頁、400部刷製）を平
成24年8月31日に発刊した。

Ⅱ 租税図書室運営事業（公益目的事業２）

１．蔵書

平成２５年３月３１日現在蔵書数は２０，５９５冊を数える。当期は５７３冊を受入れ、１，２５６冊の除籍を行った。逐次刊行物（大学紀要も含む）は、和洋併せて３７５種を受入れている。図書数は次のとおり。

（単位：冊）

	平成24.3.31	受入	除籍	平成25.3.31	増減
T分類 ※１	11,716	432	-527	11,621	-95
NDC分類 ※２	7,654	133	-729	7,058	-596
洋書	1,908	8	-	1,916	8
計	21,278	573	-1,256	20,595	-683

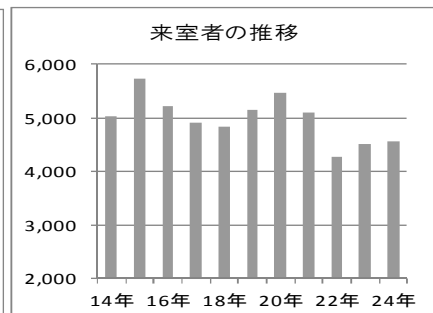
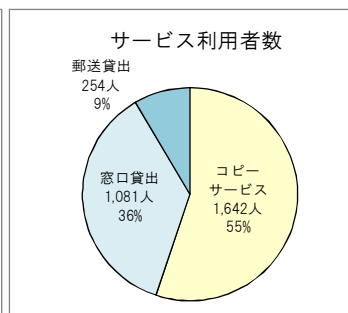
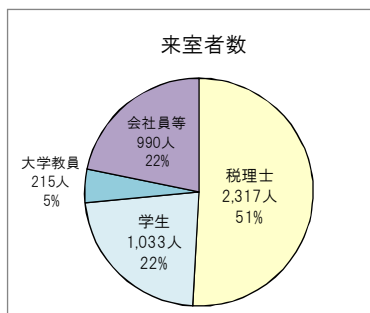
※１ 税法関係の書籍を分類するために独自に作成した分類番号に基づいて整理した図書

※２ 日本十進分類法(Nippon Decimal Classification)に基づいて整理した図書

２．利用者数

（単位：人）

	利用者数	来室者数				サービス利用者数		
		税理士	学生	大学教員	会社員等	コピーサービス	窓口貸出	郵送貸出
平成24年 4月（19日）	514	190	62	10	60	118	56	18
5月（20日）	591	193	97	13	88	81	93	26
6月（20日）	695	259	85	17	111	119	79	25
7月（20日）	708	199	51	20	94	219	104	21
8月（22日）	808	225	112	30	104	186	127	24
9月（19日）	695	231	104	22	84	148	97	9
10月（20日）	796	197	131	18	101	184	134	31
11月（20日）	743	180	162	15	84	179	97	26
12月（17日）	697	205	103	22	69	175	108	15
平成25年 1月（17日）	515	145	64	14	76	109	80	27
2月（18日）	407	140	32	19	65	82	52	17
3月（19日）	363	153	30	15	54	42	54	15
合計（231日）	7,532	2,317	1,033	215	990	1,642	1,081	254



Ⅲ 税務相談事業（公益目的事業３）

１．税務相談事業

（１）税務相談室運営委員会等に関する事項

平２４． ４． １ ９ 第１回税務相談室運営委員会（書面審議）

- 一 税務相談室運営細則（案）の制定について
- 二 税務相談室運営委員会内規（案）の一部変更について

平２４． ５． ３ １ 税務相談室相談員打合せ会

- １ 税務相談室受付事績について
- ２ 相談室の運営（運営細則）について
- ３ 相談体制について
 - （１）税務相談室対応マニュアルについて
 - （２）税務相談室参考図書について
 - （３）相談事例Ｑ＆Ａ登載について
 - （４）平成２４年税務相談室スケジュールについて

平２４． １ ２． １ ４ 第１回税務相談室常任委員会

- 一 全体会議への提出議題について

平２４． １ ２． １ ４ 第２回税務相談室運営委員会

- 一 平成２４年度税務相談室受付事績について
- 二 南九会における税務相談事業について
- 三 相談員の募集スケジュールについて
- 四 復興特別所得税の導入に伴う謝金の取扱いについて
- 五 相談事例のＨＰ登載について
- 六 対外ＰＲについて

平２５． ３． ２ ７ 税務相談室相談員打合せ会

- １ 税務相談室受付事績について
- ２ 相談室の運営（運営細則）について
- ３ 相談体制について
 - （１）税務相談室対応マニュアルについて

- (2) 税務相談室参考図書について
- (3) 相談事例Q&A登載について
- (4) 平成25年税務相談室スケジュールについて

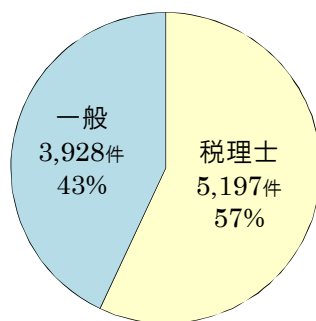
(2) 相談実績に関する事項

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの相談件数等は次のとおり。

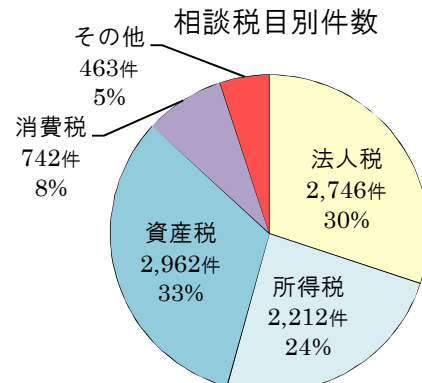
① 相談件数（1日平均件数、相談者区分別件数及び相談税目別件数）

	相談件数		一日平均件数		相談者区分				相談税目									
					税理士		一般		法人税		所得税		資産税		消費税		その他	
	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度
平成24年 4月（20日）	702	602	35.1	31.7	384	334	318	268	263	223	124	97	225	196	57	54	33	32
5月（21日）	785	649	37.4	38.2	443	406	342	243	312	299	113	84	232	183	89	55	39	28
6月（21日）	715	721	34	32.8	408	450	307	271	277	295	115	114	227	216	57	62	39	34
7月（21日）	713	642	34	32.1	435	381	278	261	252	256	111	88	251	223	62	50	37	25
8月（16日）	605	564	37.8	37.6	365	331	240	233	224	203	87	83	196	201	64	49	34	28
9月（19日）	716	730	37.7	36.5	446	427	270	303	230	243	126	104	265	280	45	69	50	34
10月（21日）	804	764	38.3	38.2	492	450	312	314	280	267	169	120	247	268	69	64	39	45
11月（21日）	830	785	39.5	37.4	493	427	337	358	264	258	183	162	260	252	89	75	34	38
12月（17日）	713	713	41.9	41.9	416	416	297	297	177	177	181	181	250	250	60	60	45	45
平成25年 1月（18日）	692	631	38.4	39.4	353	341	339	290	162	165	235	188	215	196	42	38	38	44
2月（19日）	962	1,020	50.6	48.6	472	546	490	474	135	183	390	446	340	288	63	65	34	38
3月（20日）	888	918	44.4	43.7	490	544	398	374	170	177	378	347	254	301	45	60	41	33
合 計（234日）	9,125	8,739	39	38.2	5,197	5,053	3,928	3,686	2,746	2,746	2,212	2,014	2,962	2,854	742	701	463	424

相談者区分別件数

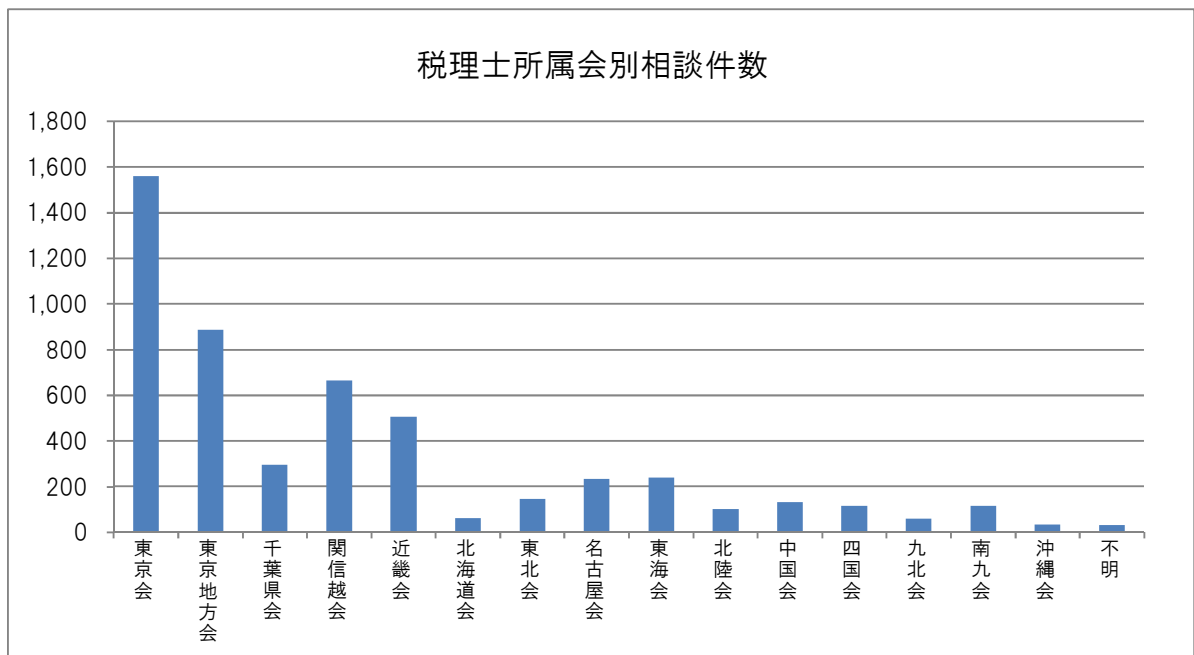


相談税目別件数



② 税理士の所属税理士会別相談件数

	東京 会	東京 地方 会	千葉 県 会	関東 信 越 会	近 畿 会	北海 道 会	東北 会	名古屋 会	東 海 会	北 陸 会	中国 会	四 国 会	九州 北 部 会	南 九 州 会	沖 縄 会	不 明	合 計
平成24年 4月 (20 日)	108	68	16	52	38	7	16	16	16	9	5	11	2	12	6	2	384
5月 (21 日)	130	96	21	55	34	5	11	18	13	4	19	10	6	16	2	3	443
6月 (21 日)	109	81	23	63	28	7	9	22	21	9	9	9	4	10	3	1	408
7月 (21 日)	116	74	27	58	54	12	16	24	15	4	9	8	5	10	1	2	435
8月 (16 日)	105	62	22	57	32	4	10	21	13	7	5	11	3	10	0	3	365
9月 (19 日)	121	82	25	54	44	6	13	18	27	9	18	8	10	8	2	1	446
10月 (21 日)	164	90	31	59	44	4	13	13	22	13	11	10	7	8	2	1	492
11月 (21 日)	153	83	25	55	53	8	15	16	27	13	17	9	4	11	1	3	493
12月 (17 日)	124	61	23	60	48	3	9	24	20	7	9	10	1	7	6	4	416
平成25年 1月 (18 日)	116	50	19	30	47	3	11	17	24	6	8	9	3	7	2	1	353
2月 (19 日)	153	73	26	53	46	1	12	26	18	14	10	9	9	11	6	5	472
3月 (20 日)	163	68	39	70	37	4	13	18	25	7	12	12	6	7	4	5	490
合 計 (234 日)	1,562	888	297	666	505	64	148	233	241	102	132	116	60	117	35	31	5,197



③ 相談事例ホームページ掲載件数

税目	法人税	所得税	相続税	贈与税	譲渡所得	消費税	その他	合計
件数	34	34	33	6	14	11	5	137

2. 租税教育教材等の提供事業

学校教育の場における租税教育を通じて納税者意識の醸成と納税道義の増進に寄与するため、租税教育用教材として、「租税教室（義務教育の児童・生徒用）」のモデル版（解説付きCD-ROM）を製作した。

この教材は、これまで租税教室を実施してきた税理士の協力を得て製作したもので、小・中学校教員（社会科関係）養成大学等や税理士会及び税理士会支部等における租税教育に関する研究や普及啓蒙活動等に資するため、関係各方面に配布した。

IV 収益目的事業

1. 受託制作事業

日税連研修部より「税理士登録時研修用テキスト」改訂版作成を業務受託した。

平成24年度改訂版作成に当たっては、税理士法、会計参与制度、憲法、行政法、民法、商法会社法、争訟法については、大きな改正がなかったことから、これらの部分は、文章の見直しを行うにとどめた。中小企業会計については、「中小企業会計指針」に加え、「中小企業の会計に関する基本要領(中小会計要領)」を盛り込むこととした。また、「租税法概論」の「課税要件各論」は平成24年の税制改正を踏まえて見直しを行った。

V 相互扶助等事業（共益目的事業）

1. 税理士会会員に対する業務支援事業

（１）税理士職業賠償責任ゼミ

○南九州税理士会

〔日 程〕平成24年4月19日

〔会 場〕南九州税理士会館

〔講 師〕園田俊英（南九州税理士会総務部長）

〔申込者数〕68名

○近畿税理士会

〔日 程〕平成24年6月13日

〔会 場〕エルおおさか（大阪府立労働センター）2階エルシアター

〔講 師〕岩崎信也（東京海上日動火災保険株式会社広域法人部法人第三課
課長代理）

〔申込者数〕724名

○千葉県税理士会

〔日 程〕平成24年10月11日

〔会 場〕千葉県税理士会館2階大会議室

〔講 師〕吉田豊紀（株式会社損害保険ジャパン税賠保険専任講師）

〔申込者数〕45名

○北陸税理士会

〔日 程〕平成24年12月11日

〔会 場〕富山国際会議場

〔講 師〕岩崎信也（東京海上日動火災保険株式会社広域法人部法人第三課課
長代理）

〔申込者数〕131名

（２）自己診断チェックリスト

株式会社日税連保険サービスより「自己診断チェックリスト」の作成を業務受託した。

平成24年度版の作成に当たり、法人税申告チェックリスト、消費税申告チェックリスト（法人編）、消費税選択チェックリスト、相続税申告チェックリスト、譲渡所得税（土地等・建物の譲渡）申告チェックリストの各項目を設け、それらをまとめた冊子を33,600部作成した。

（3）日税研通信ゼミ

日税研通信ゼミについては、税理士法第39条の2に規定する「研修の受講努力義務」の履行を支援することを目的とし、「税研」誌面・租税ゼミナール・ホームページ等で告知を行い、平成24年4月1日から平成25年3月31日までににおける申請は、19件あった。

（4）租税ゼミナール

○第21回夏期セミナー

〔日 程〕 平成24年7月7日～9日

〔会 場〕 軽井沢 万平ホテル

〔テーマ〕 ◇平成23・24年度税制改正と今後の税制の動向

◇最近の最高裁判決を素材として考える租税判例の読み方

◇社会保障・税一体改革の意義

◇「中小企業の会計に関する基本要領」の徹底解説

◇グループディスカッション・全体ディスカッション

◇平成24年度税制改正の徹底解説と有効活用

◇所得税・相続税・贈与税・消費税の増税に対する実務ポイント

〔講 師〕 住澤 整（財務省主税局税制第二課長）

中里 実（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

江口隆裕（筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授）

上西左大信（税理士）

平川忠雄（税理士）

〔申込者数〕 55名

<管理部門>

1. 役員会等に関する事項

(1) 常務理事会

平 2 4. 4. 2 7 第1回常務理事会（決議の省略）

《決議があったものとみなされた事項》

一 事業運営等に関する細則の制定に係る提案

(1) 税務相談室運営細則（案）の制定について

(2) 日税研通信ゼミ実施細則（案）の制定について

平 2 4. 6. 4 第2回常務理事会

《協議決定事項》

一 平成23年度事業報告（案）について

二 平成23年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録（案）について

三 定款の一部変更（案）について

四 理事会決議にかかる規定（案）の制定及び一部変更（案）について

(1) 理事会運営規則の一部変更（案）

(2) 寄附金等取扱規程の一部変更（案）

(3) 会計規程（案）

(4) 旅費規程（案）

(5) 事務局処務規程の一部変更（案）

(6) 情報公開規程（案）

(7) 個人情報の取扱いに関する規程の一部変更（案）

(8) 育児休業等に関する規程の一部変更（案）

(9) 介護休業等に関する規程の一部変更（案）

(10) 定年退職者再雇用に関する規程の一部変更（案）

五 常務理事会決議にかかる細則（案）の制定及び一部変更（案）について

(1) 謝意の表明に関する細則（案）

(2) 弔慰の表明に関する細則（案）

(3) 外国旅費等取扱細則（案）

- (4) 租税ゼミナール実施細則 (案)
- (5) 登録時研修テキストに関する細則 (案)
- (6) 図書室管理運営細則 (案)
- (7) ホームページ管理運用細則 (案)
- (8) 事務局職員表彰細則 (案)
- (9) 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更 (案)

六 事務局職員の表彰について

七 第1回理事会付議議案について

八 定時評議員会招集の日時及び場所並びに目的である事項について

九 定時評議員会付議議案について

《報告事項》

- 1 評議員会決議事項にかかる報告について
 - (1) 評議員会会長の選任について
 - (2) 役員等候補選出委員会委員の選任について
 - (3) 評議員の追加選任について
 - (4) 評議員会運営規則の一部変更 (案) について
- 2 平成24年2月1日以降の職務執行状況について
- 3 賛助会員の加入状況等について
- 4 役員賠償責任保険の加入について
- 5 今後の会議日程について

平24. 12. 20 第3回常務理事会

《協議決定事項》

- 一 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部変更 (案) について
- 二 日税研究賞実施細則の一部変更 (案) について
- 三 新公益法人運営対策室設置要綱の廃止について
- 四 第2回臨時評議員会招集の日時及び場所並びに目的である事項について

《報告事項》

- 1 理事長顕彰について
- 2 中間監査結果について
- 3 賛助会員の加入状況等について
- 4 今後の会議日程について

平25. 3. 19 第4回常務理事会

《協議決定事項》

- 一 平成25年度事業計画（案）について
- 二 平成25年度収支予算（案）について
- 三 平成25年度運営資金短期借入限度額の決定について
- 四 事務局職員就業規程の一部変更（案）について
- 五 事務局職員表彰細則の一部変更（案）について
- 六 第3回理事会付議議案について
- 七 第2回臨時評議員会付議議案について

《報告事項》

- 1 平成24年6月28日以降の職務執行状況について
- 2 賛助会員の加入状況等について
- 3 賛助会員制度の見直しについて
- 4 今後の会議日程について

(2) 理事会

平24. 6. 12 第1回理事会

《決議事項》

- 一 平成23年度事業報告（案）について
- 二 平成23年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録（案）について
- 三 定款の一部変更（案）について
- 四 理事会決議にかかる規定（案）の制定及び一部変更（案）について
 - (1) 理事会運営規則の一部変更（案）
 - (2) 寄附金等取扱規程の一部変更（案）
 - (3) 会計規程（案）
 - (4) 旅費規程（案）
 - (5) 事務局処務規程の一部変更（案）
 - (6) 情報公開規程（案）
 - (7) 個人情報の取扱いに関する規程の一部変更（案）
 - (8) 育児休業等に関する規程の一部変更（案）
 - (9) 介護休業等に関する規程の一部変更（案）
 - (10) 定年退職者再雇用に関する規程の一部変更（案）
- 五 定時評議員会招集の日時及び場所並びに目的である事項について

《報告事項》

- 1 評議員会決議事項にかかる報告について
 - (1) 評議員会会長の選任について
 - (2) 役員等候補選出委員会規則の制定について
 - (3) 役員等候補選出委員会委員の選任について
 - (4) 評議員の追加選任について
 - (5) 評議員会運営規則の一部変更（案）について
- 2 常務理事会議決にかかる細則の制定について
 - (1) 謝意の表明に関する細則
 - (2) 弔慰の表明に関する細則
 - (3) 外国旅費等取扱細則
 - (4) 租税ゼミナール実施細則
 - (5) 登録時研修テキストに関する細則
 - (6) 図書室管理運営細則
 - (7) ホームページ管理運用細則
 - (8) 事務局職員表彰細則
 - (9) 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更
- 3 事務局職員の表彰について
- 4 平成24年2月1日以降の職務執行状況について
- 5 賛助会員の加入状況等について
- 6 役員賠償責任保険の加入について
- 7 今後の会議日程について

平25. 2. 26 第2回理事会（決議の省略）

《決議があったものとみなされた事項》

- 一 平成24年度第2回臨時評議員会の招集の決定

平25. 3. 26 第3回理事会

《決議事項》

- 一 平成25年度事業計画（案）について
- 二 平成25年度収支予算（案）について
- 三 平成25年度運営資金短期借入限度額の決定について
- 四 事務局職員就業規程の一部変更（案）について

《報告事項》

- 1 事務局職員表彰細則の一部変更について
- 2 平成24年6月28日以降の職務執行状況について
- 3 賛助会員の加入状況等について

- 4 賛助会員制度の見直しについて
- 5 今後の会議日程について

(3) 評議員会

平 2 4. 4. 1 2 第 1 回臨時評議員会

《決議事項》

- 一 議長の選任について
- 二 議事録署名人の選定について
- 三 財団法人日本税務研究センター平成 2 3 年度事業報告
(案) について
- 四 財団法人日本税務研究センター平成 2 3 年度収支決算並
びに財産目録等 (案) について
- 五 評議員追加選任について

《報告事項》

- 1 今後の会議日程について

平 2 4. 6. 2 8 平成 2 4 年度定時評議員会

《決議事項》

- 第 1 号議案 平成 2 3 年度事業報告の承認の件
- 第 2 号議案 平成 2 3 年度計算書類 (貸借対照表及び正味財
産増減計算書) 及び附属明細書並びに財産目録の
承認の件
- 第 3 号議案 定款の一部変更の件
- 第 4 号議案 評議員会運営規則の一部変更の件
- 第 5 号議案 役員等候補選出委員会委員の辞任に伴う選任の
件

《報告事項》

- 1 理事会議決にかかる規定の制定及び一部変更について
 - (1) 理事会運営規則の一部変更
 - (2) 寄附金等取扱規程の一部変更
 - (3) 会計規程
 - (4) 旅費規程の一部変更
 - (5) 事務局処務規程の一部変更
 - (6) 情報公開規程
 - (7) 個人情報の取扱いに関する規程の一部変更
 - (8) 育児休業等に関する規程の一部変更

- (9) 介護休業等に関する規程の一部変更
- (10) 定年退職者再雇用に関する規程の一部変更
- 2 常務理事会議決にかかる細則について
 - (1) 謝意の表明に関する細則
 - (2) 弔慰の表明に関する細則
 - (3) 外国旅費等取扱細則
 - (4) 租税ゼミナール実施細則
 - (5) 登録時研修テキストに関する細則
 - (6) 図書室管理運営細則
 - (7) ホームページ管理運用細則
 - (8) 事務局職員表彰細則
 - (9) 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更
- 3 賛助会員の加入状況等について
- 4 役員賠償責任保険の加入について
- 5 今後の会議日程について

平25. 3. 27 第2回臨時評議員会

《決議事項》

- 第1号議案 議事録署名人の選定
- 第2号議案 平成25年度事業計画の承認の件
- 第3号議案 平成25年度収支予算の承認の件

《報告事項》

- 1 事務局職員就業規程の一部変更について
- 2 事務局職員表彰細則の一部変更について
- 3 平成24年6月28日以降の職務執行状況について
- 4 賛助会員の加入状況等について
- 5 賛助会員制度の見直しについて
- 6 今後の会議日程について

(4) 監事会

平24. 6. 8 第1回監事会

- 一 平成23年度の業務及び会計の監査について
- 二 次回日程について

平24. 12. 3 第2回監事会

- 一 平成24年度上半期の業務及び会計の監査について

二 次回日程について

(5) 役員等候補選出委員会

平 2 4 . 4 . 1 2 役員等候補選出委員会

《決議事項》

第 1 号議案 評議員候補者の選出について

2. 新公益法人運営対策室に関する事項

平24. 5. 17 新公益法人運営対策室打合せ

一 諸規則の検討

(1) 寄附金等取扱規程 (案)

(2) 会計規程 (案)

(3) 旅費規程 (案)

(4) 謝意の表明に関する細則 (案)

(5) 弔慰の表明に関する細則 (案)

二 その他

平24. 8. 30 新公益法人運営対策室

一 諸規則の検討

(1) 謝金及び報酬に関する取扱細則

(2) 事務局職員就業規程

(3) その他 (報告等)

① 定款

② 賛助会員規程

3. 広報に関する事項

日税連、税理士会等の協力により、諸機会を利用し当センターのPRを行うとともに賛助会員の加入勧奨を行った。

(1) 日税連より、会報「税理士界」に当センターの事業活動に関する記事を登載する機会の提供を受けるとともに、各税理士会についても協力を依頼した。

(2) 各税理士会の協力を得て、証票交付式において、当センターのパンフレット等を配布し、PRを行った。

(3) ホームページについて

3月31日現在、ホームページに1,346,893件のアクセスがあった。

(4) メールマガジンについて

3月31日現在、メールマガジンは2,579名に配信している。

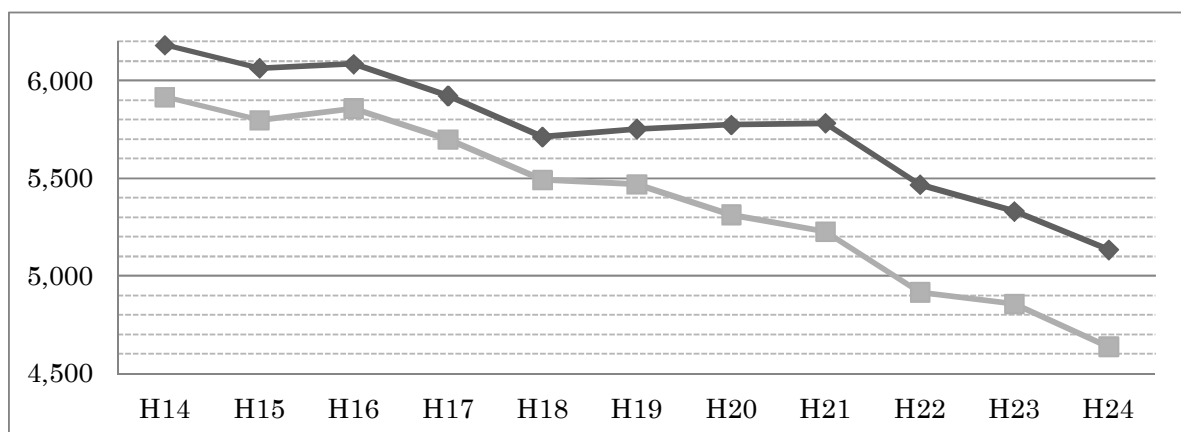
4. 賛助会員に関する事項

賛助会員の維持・増加を図るため、機関誌・会報等により賛助会員の広報に努めるとともに、日税連・各税理士会の行う研修会等の機会をとらえ、これら参加者の入会勧奨を行った。さらに継続賛助会費の口座振替について案内し、その利用拡大を図った。
(平成25年3月末現在：口座振替利用者数2,899人)

(1) 入退会の状況

会員種別等	個人会員		法人会員								支部	学生	計	増減
	税理士	一般	日税連	税理士会	協同組合	関連団体	銀行	保険会社	出版	その他				
(H24. 3. 31)	4,490	264	1	15	16	6	1	8	5	51	474	0	5,331	
普通会員	入会	147	47		4					6			204	-217
	退会	347	70						1	3			421	
特別会員	入会					1							1	-2
	退会							3					3	
支援会員	入会										22		22	22
	退会												0	
学生会員	入会											157	157	0
	退会											157	157	
計	入会	147	47	0	0	4	1	0	0	0	6	22	157	-197
	退会	347	70	0	0	0	0	0	3	1	3	0	581	
会員数 (H25. 3. 31)	4,290	241	1	15	20	7	1	5	4	54	496	0	5,134	
	4,531		107											

(2) 会員数の推移 *全会員（上線）及び個人会員・法人会員（下線）の数



(3) 加入勧奨活動

各地における当センター研修会並びに各税理士会における証票交付式の席上、当センターのパンフレット等を配布し、加入勧奨を行った。

また、租税法等を学ぶ大学生・大学院生（以下、学生等）を対象とした学生会員の制度についての案内資料を全国の租税法等の大学教員に送付し、学生等への配布を依頼した。

更に、当センター役員・委員をはじめ各税理士協同組合・各弁護士会・各国税不服審判所・租税及び関連分野の研究者又は実務家等で、当センター刊行物の謹呈を実施している非賛助会員に対し入会勧奨を行った。

5. 役員等の選任・委嘱等に関する事項

平 2 4. 4. 1 編集委員会委員長及び委員として次の者が委嘱された。

委員長 金 子 宏 (東京大学名誉教授)
委 員 成 道 秀 雄 (成蹊大学経済学部教授)
〃 佐 藤 英 明 (慶應義塾大学教授)
〃 上 西 左大信 (日税連調査研究部長)
〃 鈴 木 雅 博 (東京会理事)
〃 坂 田 純 一 (日税研専務理事)
〃 山 崎 由 雄 (日税研専務理事)

平 2 4. 4. 1 租税法事例研究部会長、部会長代理及び研究員として次の者が委嘱された。

○法人税部会

部会長 武 田 昌 輔 (成蹊大学名誉教授)
研究員 平 川 忠 雄 (税理士)
〃 山 本 守 之 (税理士)
〃 大 江 晋 也 (税理士・公認会計士)
〃 野 田 秀 三 (桜美林大学経済・経営学系教授)
〃 成 道 秀 雄 (成蹊大学経済学部教授)
〃 上 松 公 雄 (税理士)

○所得税部会

部会長 金 子 宏 (東京大学名誉教授)
研究員 田 中 治 (同志社大学法学部教授)
〃 牛 嶋 勉 (弁護士・税理士)
〃 岡 正 晶 (弁護士)
〃 岩 崎 政 明 (横浜国立大学大学院国際社会科学
研究科教授)
〃 佐 藤 英 明 (慶應義塾大学教授)
〃 増 井 良 啓 (東京大学大学院法学政治学研究科
教授)

○資産税部会

部会長代理 首 藤 重 幸 (早稲田大学大学院法務研究科
教授)
研究員 高 野 幸 大 (東洋大学法学部教授)
〃 渋谷 雅 弘 (東北大学大学院法学研究科教授)

〃 岩 下 忠 吾 (税理士)
〃 小 田 修 司 (弁護士)
〃 小 池 正 明 (税理士)

平 2 4 . 4 . 1 客員研究員として次の者が許可された。

橋 本 博 孔 (名古屋会)
川 崎 賢 二 (名古屋会)
長 谷 川 博 (東京地方会)

平 2 4 . 4 . 1 2 評議員として次の者が選任された。

安 藤 英 義 (専修大学商学部教授・一橋大学名誉教授)
今 村 隆 (日本大学大学院教授)
大 西 孝 之 (名古屋会顧問)

平 2 4 . 6 . 1 資格取得制度研究会座長及び委員として次の者が委嘱された。

座 長 金 子 宏 (東京大学名誉教授)
委 員 中 里 実 (東京大学大学院法学政治学研究科
教授)
〃 成 道 秀 雄 (成蹊大学経済学部教授)
〃 富 田 光 彦 (日税連規制改革対策特別委員会委
員長)
〃 坂 田 純 一 (日税研専務理事)

平 2 4 . 6 . 2 8 評議員会副会長として次の者が選任された。

大 西 孝 之 (名古屋会顧問)

役員等候補選出委員会委員として次の者が選任された。

大 西 孝 之 (名古屋会顧問)
中 里 実 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

平 2 4 . 7 . 1 共同研究会部会長代理として次の者が委嘱された。

成 道 秀 雄 (成蹊大学経済学部教授)

平 2 4 . 7 . 1 租税法事例研究会部会長代理 (法人税部会) として次の者が委
嘱された。

成 道 秀 雄 (成蹊大学経済学部教授)

平 2 4 . 1 1 . 1 日税研究賞選考委員会委員長及び委員として次の者が委嘱された。

委員長	金 子 宏	(東京大学名誉教授)
〃	村 井 正	(関西大学名誉教授)
〃	神 野 直 彦	(東京大学名誉教授)
委 員	安 藤 英 義	(専修大学商学部教授・一橋大学名誉教授)
〃	池 上 岳 彦	(立教大学経済学部教授)
〃	岩 崎 政 明	(横浜国立大学大学院国際社会科学 研究科教授)
〃	岡 村 忠 生	(京都大学法学部教授)
〃	岸 田 貞 夫	(聖学院大学大学院政治政策学研究 科教授)
〃	品 川 芳 宣	(筑波大学名誉教授)
〃	首 藤 重 幸	(早稲田大学大学院法務研究科教授)
〃	竹 内 信 仁	(愛知学院大学総合政策学部教授)
〃	田 近 栄 治	(一橋大学大学院経済学研究科教授)
〃	田 中 治	(同志社大学法学部教授)
〃	谷 口 勢 津 夫	(大阪大学大学院高等司法研究科教 授)
〃	中 里 実	(東京大学大学院法学政治学研究科 教授)
〃	成 道 秀 雄	(成蹊大学経済学部教授)
〃	本 庄 資	(名古屋経済大学大学院法学研究科 教授)
〃	松 嶋 隆 弘	(日本大学大学院法務研究科教授)
〃	松 原 成 美	(専修大学名誉教授)
〃	矢 内 一 好	(中央大学商学部教授)
〃	浅 田 恒 博	(日税連専務理事)
〃	上 西 左大信	(日税連調査研究部長)
〃	小 池 正 明	(日税連税制審議会専門委員長)

6. 庶務に関する事項その他

平 2 4. 6. 2 5 武田昌輔常務理事が逝去された。

平 2 4. 6. 2 9 事業報告等の届出（内閣総理大臣宛）
定款変更の届出（内閣総理大臣宛）

平 2 4. 8. 2 3 役員変更の届出（内閣総理大臣宛）